

**施設の運営についての重要事項  
に関する規程(兼運営規程)  
参考様式  
(保育所型認定こども園用)**

※ この参考様式に記載している項目のほか、各園で必要に応じて項目を追加していただくことも可能です。

**平成26年11月**

**宇都宮市子ども部保育課**

\_\_\_\_\_(園名) 施設の運営についての重要事項に関する規程（兼運営規程）

（事業所の名称等）

第1条 \_\_\_\_\_(法人名) が設置するこの保育所型認定こども園の名称及び所在地は、次のとおりとする。

- (1) 名 称 \_\_\_\_\_(園名)
- (2) 所在地 宇都宮市〇〇町・・・

（施設の目的及び運営方針）

第2条 \_\_\_\_\_(園名)（以下「当園」という。）は、保育を必要とする乳児及び幼児を日々受け入れ、保育事業を行うことを目的とする。

- 2 当園は、保育の提供に当たっては、入園する乳児及び幼児（以下「利用乳幼児」という。）の最善の利益を考慮し、その福祉を積極的に増進することに最もふさわしい生活の場を提供するよう努めるものとする。
- 3 当園は、保育に関する専門性を有する職員が、家庭との密接な連携の下に、利用乳幼児の状況や発達過程を踏まえ、養護及び教育を一体的に行うものとする。
- 4 当園は、利用乳幼児の属する家庭や地域との様々な社会資源との連携を図りながら、利用乳幼児の保護者に対する支援及び地域の子育て家庭に対する支援等を行うよう努めるものとする。
- 5 当園は、「宇都宮市児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例（平成 24 年 12 月 27 日宇都宮市条例第 40 号）」その他関係法令・通知等を遵守し、事業を実施するものとする。

（認可定員）

第3条 当園の認可定員は〇〇人とする。

（利用定員）

第4条 当園の利用定員は、子ども・子育て支援法（以下「法」という。）第19条第1項各号に掲げる小学校就学前子どもの区分ごとに、次のとおり定める。

- (1) 法第19条第1項第1号の子ども（保育を必要としない満3歳以上の子ども。以下「1号認定子ども」という。） 〇〇名
- (2) 法第19条第1項第2号の子ども（保育を必要とする満3歳以上の子ども。以下「2号認定子ども」という。） 〇〇名
- (3) 法第19条第1項第3号の子ども（保育を必要とする満3歳未満の子ども。以下「3号認定子ども」という。）のうち、満1歳以上の子ども 〇〇名
- (4) 3号認定子どものうち、満1歳未満の子ども 〇〇名

（提供する保育等の内容）

第5条 当園は、保育所保育指針（平成 20 年 3 月 28 日厚生労働省告示 141 号）に基づき、以下に掲げる保育その他の便宜の提供を行う。

- (1) 特定教育・保育（第10条に規定する時間において提供する保育をいう。以下同じ。）

- (2) 養護と教育の一体的な提供
- (3) 食事の提供
- (4) 子育て家庭に対する支援
- (5) 延長保育事業
- (6) 一時預かり事業
- (7) その他保育に係る行事等  
(延長保育)

第6条 当園は、保育標準時間認定子どもについては〇〇時から〇〇時まで、保育短時間認定子どもについては〇〇時から〇〇時まで、それぞれ平常の保育時間を超えて保育が必要な場合に延長保育を行う。

(一時預かり事業)

第7条 当園は、〇〇時から〇〇時まで、保護者が、病気や出産、家族の看護などで緊急に保護が必要とされる子どもに対して、一時的に保育を実施する。ただし、受け入れ態勢や子どもの状況などにより、受け入れが困難な場合はこの限りでない。

**※ その他、休日保育等を実施する場合は、項目を追加すること。**

(職員の職種、員数及び職務の内容)

第8条 保育の実施に当たり配置する職員の職種、員数及び職務内容は、次のとおりとする。ただし、利用乳幼児の受け入れ状況等により、員数が変動する場合は有り得る。

- (1) 園長 1名

園長は、職員及び業務の管理を一元的に行い、職員に対し法令等を遵守させるため必要な指揮命令を行うとともに、利用乳幼児を全体的に把握し、園務を司る。

- (2) 主任保育士 〇名

主任保育士は、地域の保護者等に対する子育て支援を行うとともに、園長を補佐し、保育内容について他の保育士を総括する。

- (3) 保育士 〇〇名

保育士は、保育に専従し、その計画の立案、実施、記録及び家庭連絡等の業務を行う。

- (4) 栄養士 〇名

栄養士は、利用乳幼児の発達段階に応じ、0歳児の離乳食、1～2歳児の幼児食及び3歳以上の幼児食に係る献立を作成する。

- (5) 調理員 〇名

調理員は、栄養士の作成した献立に基づき、給食及びおやつを調理する。

**※ その他の職員（保健師、看護師等）がいる場合は、その職員について掲載すること。**

(保育を提供する日)

第9条 保育を提供する日は、月曜日から土曜日までとする。ただし、年末年始（12月29日から1月3日）及び祝祭日を除く。

(保育を提供する時間)

第10条 保育を提供する時間は、次のとおりとする。

(1) 保育標準時間認定に係る保育時間(11時間)

○時から○時までの範囲内で、保護者が保育を必要とする時間とする。

(2) 保育短時間認定に係る保育時間(8時間)

○時から○時までの範囲内で、保護者が保育を必要とする時間とする。

(利用者負担その他の費用の種類)

第11条 当園の特定教育・保育を利用した支給認定保護者は、その支給認定を受けた市町村に対し、当該市町村の定める利用者負担金(保育料)を支払うものとする。

2 当園は、支給認定申請から認定の効力が発生する日までの間において、災害等の緊急その他やむを得ない理由により保育を提供した場合については、当該保護者から特定教育・保育基準費用額(子ども・子育て支援法第28条第2項第1号に規定する内閣府総理大臣が定める基準により算定した費用の額をいう。)の支払いを受けるものとする。この場合、当該保護者が適切に教育・保育給付を受けられるよう、特定教育・保育提供証明書の交付その他必要な措置を講じるものとする。

3 当園は、前項の支払いを受けるほか、特定教育・保育の提供における便宜に要する費用のうち、下表に掲げる費用の支払いを受けることがある。

費用の種類	納付額	徴収の目的
○○○費	○○○○○円	○○○○のため
○○○費	○○○○○円	○○○○のため

4 延長保育の料金は、○○○円とする。

5 一時預かり保育の料金は、○○○円とする。

(利用の開始に関する事項)

第12条 当園に入園するときは、宇都宮市との利用調整を行わなければならない。

(利用の終了に関する事項)

第13条 当園は、以下の場合に保育の提供を終了するものとする。

(1) 1号認定子ども及び2号認定子どもが小学校就学の始期に達したとき

(2) 3号認定子どもの保護者が、法令等に定める支給要件に該当しなくなったとき

(3) その他、利用の継続について、重大な支障又は困難が生じたとき

(緊急時における対応方法)

第14条 当園の職員は、保育の提供を行っているときに、利用乳幼児に病状の急変、その他緊急事態が生じたときは、速やかに嘱託医又は利用乳幼児の主治医に連絡する等、必要な措置を講じるものとする。

2 保育の提供により事故が発生した場合は、宇都宮市、利用乳幼児の保護者等に連絡するとともに、必要な措置を講じるものとする。

3 当園は、事故の状況や事故に際して行った処置について記録するとともに、事故発生の原因を解明し、再発防止のための対策を講じるものとする。

4 利用乳幼児に対する保育の提供により賠償すべき事故が発生した場合には、損害賠償を速やかに行うものとする。

(非常災害対策)

第15条 当園は、非常災害に備え、利用乳幼児の安全を確保するための具体的な計画及びマニュアル(次項及び第4項において「計画等」という。)を作成することとする。

2 当園は、計画等に基づき、利用乳幼児の避難及び関係機関への連絡のための体制を整備し、当該体制について職員に周知するとともに、利用乳幼児に避難方法等について理解させるよう努めることとする。

3 当園は、少なくとも毎月1回以上、避難及び消火に係る訓練を実施するものとする。

4 当園は、前項における訓練の結果を踏まえ、計画等の検証及び必要な見直しを行うこととする。

(虐待の防止のための措置)

第16条 当園は、利用乳幼児の人権の擁護及び虐待の防止を図るため、必要な体制の整備を行うとともに、職員に対する研修の実施その他必要な措置を講じるものとする。

(記録の整備)

第17条 当園は、保育の提供に関する以下に掲げる記録を整備し、その完結の日から5年間保存するものとする。

(1) 保育の実施に当たっての計画

(2) 提供した保育に係る提供記録

(3) 宇都宮市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例(平成26年9月30日宇都宮市条例第33号)第19条に規定する支給認定を行った市区町村への通知に係る記録

(4) 保護者からの苦情の内容等の記録

(5) 事故の状況及び事故に際して行った処置についての記録

以上のほか、「管理・運営に関する重要事項」として記載するものがあれば、各園において適宜追加すること。

項目(例)については、以下のようなものが考えられる。

(要望・苦情等について)

第18条 . . . . .

(第三者評価について)

第19条 . . . . .

(秘密の保持について)

第20条 . . . . .

など

附 則

この規程は、平成27年4月1日から施行する。